

**「Never Home:カナダ移民の差別的法制定」はカナダ政府による差別的な移民政策の推移を9年間分記録した新しいレポートです。**

このレポートでは、カナダの市民権が近年、次第に取得し難く、喪失しやすくなっていることを明らかにしていきます。難民、スキルドワーカー、家族のメンバーに永住権を与える数はより制限されていますが、労働移民のプログラムでの期限付き移民の受け入れ数は爆発的に伸びています。拘留、国外追放、秘密裁判などを含む強制執行の数も増加しています。「偽の難民」「テロリスト」「外国人が雇用を盗む」などの偏見が横行し、その結果、移民を軽んじたり、排除することへの正当化につながっています。移民が受け入れられる多くの場合でも、短期間であり、条件付き、または非常に不安定なステータスを与えられるのです。

**「No One Is Illegal-バンクーバー」がこのレポートを作成しました。英語で書かれたレポートの内容全てと、ビデオコンテンツに以下のリンクからアクセスすることができます。 <http://neverhome.ca>**

### **「Never Home」の要旨**

**市民権について:** カナダの市民権は獲得し難く、喪失しやすくなっています。2000年から2008年にかけて、市民権を獲得した移民の割合は79%から26%に下落しました。イスラム教徒は特に「カナダ人ではない人たち」として標的にされ、例えば、市民権の式典でのヒジャブ着用が禁止されました。新しい「市民権を盗む法令」(Bill C-24)は第2階級の市民権を制定しました。

**臨時移民雇用について:** カナダ政府は臨時移民雇用プログラムで、期限付きの短期移民を永住者よりも多く受け入れています。連邦個人移民プログラムへの28万もの応募を破棄し、介助者(ケアギバー)に保障されていた永住権を取り上げました。その一方で、臨時移民雇用者の数は過去10年間で3倍に膨らみました。これは回転ドアのような仕組みです。つまり、より多くの短期移民労働者が搾取されやすい形で運び込まれ、短期間で国外退去を迫られます。「4人受け入れ4人出す」という政府のルールにより、およそ7万人もの低所得移民労働者が国外退去の危機に面しています。これはカナダの歴史の中でも最も大規模な国外強制退去の一つです。

**家族クラス移民について:** 家族クラスでの移民数は保守政権に移った最初の5年間で20%減少しました。現行のシステムでは、移民の両親、祖父母は期限付きのスーパービザを取得し入国しなければならず、そのためにはカナダの保険会社から健康保険を購入する必要があります。多くの妻/夫帯者は、条件付きのスポンサーシップで入国しなければならず、年長の子どもをスポンサーすることができなくなりました。カナダ国内でのスポンサー認可の待ち時間は3倍以上に長

くなっており、会計検査院から厳しい批判を受けています。全ての家族クラス移民プログラム応募者に課される所得基準は引き上げられ、家族がともに暮らせることが富裕層の特権となりつつあります。

**難民について:**難民が「偽物」である、という極めて扇動的で排外的なレトリックが保守政権により広められ、難民ステータスによる受け入れを求める数が50%減少し、実際の難民受け入れ数も30%減少しました。多くの難民は減ぜられた法的な援助、自らとその子どもの投獄、国籍によった差別的な二段階式、そして十分な社会援助と医療ケアが受けられない厳しい現実と日々闘っています。「難民」としてやっと受け入れられたとしても、そのステータスは条件付きです。保守政府は1億5千ドルという予算を使い、年間875ものケースから難民ステータスを取り上げることを目標にし、その結果、過去に認められていた保護ステータスと永住権を失った人の数は4倍にものぼりました。

**投獄について:**2006年から2014年で、カナダ政府は裁判を介することなく8万7千317人の移民を投獄しました。その投獄を維持するために5年間で2.5億円もの予算が使われました。投獄された移民の中には807人の子どもも含まれ、カナダ国内で特定の罪名を持たず、裁判を経ずに投獄されている人口は移民だけです。国連が過去に何度も強く非難を表明している「無期限の投獄」も含まれます。2013年だけで投獄されている移民全体で503年もの時間を牢屋で過ごしていることとなります。母親が投獄された場合、子どもも共に牢屋で過ごすのか、福祉施設に引き渡すのかという辛い選択も迫られるのです。

**国外強制退去について:**2006年から2014年にカナダ政府は11万7千531人を国外退去に処しました。対象となった国には強制退去での送還を一時禁じている国も含まれています。カナダ政府とカナダ国境サービス庁は賄賂を使って移民を自ら出国させたり、国際密輸業者を使って、移民の母国ではない何の関係もない国の書類を偽造させ、国外退去に利用したりしています。難民は永住権を剥奪され、非正規移民は抜き打ちの国外退去を受ける確率が増え、そして永住権を持つ移民でさえも、交通法違反を含む軽度の違法行為でも、控訴する権利を与えられずに国外退去に処される恐れがあります。

**保安体制について:**保安手続が厳しくなったために、多くの難民と永住権保持者は秘密裁判、国外退去、またはその両方に直面しています。反テロの新しい法整備と秘密警察法令により、法のチェックを受けることなく、監視し、盗聴し、投獄できる、行き過ぎた権力の行使が可能になりました。政府は主なチャリティ団体と、パレスチナのための活動団体の全てを、反テロのブラックリストに載せています。「テロリズム」という曖昧なくくりの中で、カナダ人から市民権までも取り上げることができるのです。

**資金給付の優先順位について:** 移民を対象とした英語第二言語教育や、難民の健康に対する予算カットに加えて、5億3千万ドルを超える予算が移民サービスから削減されました。予約なしで受けられるサービスを提供していた政府機関は廃止され、残された該当業務の資格を有する職員は解雇されました。この削減により、移民手続における政府の誤りの割合が高くなりました。一例を挙げると、88個の難民手続で、113もの政府の誤りが認められたのです。その一方で移民政策の執行に当てられる予算は2010年から2013年の間に1億7百ドルも膨らみ、2014年全体では執行活動に18億ドルもの予算があてられました。